

中期目標の達成状況報告書  
(第3期中期目標期間終了時)

2022年6月

帯広畜産大学

# 目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	7

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

## I. 法人の特徴

### 【大学の基本的な目標（中期目標前文）】

帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。

第3期中期目標期間は、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目指し、以下の取組を重点的に推進する。

1. 欧米水準の教育課程の構築
2. 世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流
3. 国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成
4. 企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成

1. 本学は、昭和16年に創立した帯広高等獣医学校を原点とし、昭和24年に「民主的文化社会に教養豊かな人材を育成するとともに、農業に関する科学技術を教授研究し、農業合理化の発達に努め、人類の福祉と文化の振興に寄与し、産業経済の興隆に貢献すること」を目的として設置された。以降、昭和42年の大学院畜産学研究科の設置、平成2年及び6年の岐阜大学大学院連合獣医学研究科及び岩手大学大学院連合農学研究科への参加、平成24年の北海道大学との共同獣医学課程の開始、そして平成30年度の大学院畜産学研究科の改組を経て、現在に至る。
2. 研究体制については、平成12年に全国共同利用施設「原虫病研究センター」を設置した。同センターは平成19年に3種類の原虫病（ウマピロプラズマ病、ウシバベシア病、スーラ病）に関する国際獣疫事務局（OIE）のリファレンスラボラトリーに認定されたほか、平成20年には、アジア初の原虫病の世界的研究拠点として「動物原虫病の監視と制圧」に関するOIE コラボレーティング・センターに認定された。平成21年には、全国共同利用の制度改革に伴い、共同利用・共同研究拠点として認定された。
3. 本学が位置する北海道十勝地方は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃っている地域である。この地域には、本学のほかに北海道農業センター芽室研究拠点、十勝農業・畜産試験場等多くの試験研究機関が集積しており、国や地域の農業振興政策を支える重要な技術開発基盤地域となっている。本学が担う先端基礎研究及び開発研究の成果を実践する場として、また、「食を支え、暮らしを守る」高度専門職業人を育成する場として、この最適なフィールドを活用できることは、本学最大の強みである。

### [個性の伸長に向けた取組（★）]

- 「欧米水準の教育課程の構築」について、本学は、社会のニーズに対応した質の高い獣医学教育を実施するため、平成24年4月から北海道大学と共同獣医学課程を開始し、第3期中期目標期間においては、さらに国際通用力のある獣医学教育を実現するため、山口大学・鹿児島大学の共同獣医学部と連携して教育課程の充実に努めるとともに、欧州獣医学教育認証の取得を目指す。

（関連する中期計画 I-1-(1)-①-1)

- 「世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流」について、本学は、我が国唯一の国立農学系単科大学として獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究を推進し、第3期中期目標期間においては、獣医・農畜産融合の教育研究を世界トップクラス大学と連携して一層推進するため、平成27年4月に設置した「グローバルアグロメディシン研究センター」において、米国コーネル大学（獣医学分野）及び米国ウィスコンシン大学（農畜産学分野）と国際共同研究及び教育交流を推進する。

(関連する中期計画 I-1-(1)-①-4、I-2-(1)-⑨-1、I-2-(2)-⑪-1、I-4-(1)-⑭-1)

- 「国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成」について、本学は、食と農のグローバル化等を背景とする国際安全衛生教育の重要性に鑑み、平成26年3月に畜産フィールド科学センターにおいて日本の大学で初めて世界最高水準の食品安全マネジメントシステム認証（FSSC22000）を取得し、食品安全マネジメント教育に着手した。第3期中期目標期間においては、本取組を一層推進するため大学内に国際基準適応の実習施設群を構築し、同施設を活用した食品安全マネジメント教育を強化する。

(関連する中期計画 I-1-(1)-①-5、I-1-(2)-⑤-2)

- 「企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成」について、本学は、「日本の食料基地」である北海道十勝地域に位置する強みを生かし、平成25年度には地域連携推進センター（現：産学連携センター）内にインキュベーションオフィスを設置し、同オフィスへの企業の入居による共同研究の推進及び企業の実務家教員等による人材育成を開始した。第3期中期目標期間においては、インキュベーションオフィス入居企業を拡充して共同研究の充実を図るとともに、産業界等社会の要請に即した人材育成機能を強化する。

(関連する中期計画 I-1-(1)-①-6、I-2-(1)-⑩)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画（◆）]

#### ユニット1「日本の獣医学教育改革の推進」

- 国際水準の先進的な質の高い獣医学教育を行うため、北海道大学との共同教育課程を実施するとともに、国際的・社会的にリーダーとして活躍する獣医師の養成、我が国の獣医学教育の水準向上という観点から、山口大学と鹿児島大学の共同獣医学部とともに教育プログラムの開発と相互利用、国際認証の取得に向けた戦略的連携を推進する。

(関連する中期計画 I-1-(1)-①-1)

#### ユニット2「食と動物の国際教育研究拠点形成の推進」

- グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成するため、獣医・農畜産学分野において、国際通用性を備えつつ、食の安全確保に資する教育課程及び10社以上の食品関連企業等との連携により即戦力人材を育成するとともに、「グローバルアグロメディシン研究センター」において、コーネル大学、ウィスコンシン大学等から研究者を招聘し、国際共同研究を推進する。

(関連する中期計画 I-1-(1)-①-4、I-1-(1)-①-5、I-1-(1)-①-6、I-2-(1)-⑨-1、I-2-(1)-⑩、I-4-(1)-⑭-1、II-2-(17)-2)

#### ユニット3「学長のビジョンとリーダーシップに基づく戦略的資源配分の推進」

- 大学の機能強化に資する優秀な人材を確保するとともに、日本の農学系研究者の流動性の向上により教育研究の活性化に資するため、重点分野への教職員配置、年俸制の強力な推進、学長裁量経費の大幅な拡充を実施する。

(関連する中期計画 I-1-(2)-④、I-2-(2)-⑪-1、II-1-(16)-1、II-1-(16)-2)

## Ⅱ. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

### 1 教育に関する目標

#### (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 I-1- (1)-①	農場から食卓までの幅広い領域を学際的視点で捉える能力、あらゆる現場に適応できる知識・実践力、地球規模課題解決等の国際的視野を備えたグローバル人材を育成するため、社会のニーズに対応し、国際通用力を持つ教育課程を構築する。
----------------------	---

#### 《特記事項》

○達成できなかった点

①	大学院生のインターンシップの期間を一層長期化するため、学内企業集積地や連携協定先、共同研究先への受け入れ打診を強化するとともに、短期受け入れ企業への長期化依頼等に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業側の受け入れ態勢が整わず、結果として2週間以上のインターンシップ期間を維持・向上することができなかった（中期計画 I-1-(1)-①-7)
---	---

《中期計画》

中期計画 I-1-(1)-① -7	企業等と学生の関係を深化させて就職へと円滑につなげるため、大学院生の希望職種に係るインターンシップの期間を2倍以上に長期化（2～4週間）するとともに、平成30年度までにインターンシップ経験者の割合を大学院修了生全体の30%以上にする。		
中期目標期間終了時 自己判定	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 平成31年度までに増加させた共同研究・受託研究の相手先企業等を中心に協力企業等を充実し、引き続き、大学院生のインターンシップを推進する。	<p>インターンシップ経験者の割合を大学院修了生全体の30%以上にするについては、平成28年度から着実に増加させ、平成30年度に37.25%として計画を達成した。</p> <p>また、インターンシップの長期化についても平成30年度に平均期間13.5日と2週間の長期化を達成し、引き続き更なる長期化を目指し、学生アンケートによりインターン先として希望の多かった公的機関や一般企業研究職への長期インターンシップを実施するため、学内の企業集積地の活用や連携協定先及び共同研究先への受け入れ打診を強化するとともに、短期受け入れ企業等に対して長期化の依頼を継続的に実施することで、長期受け入れ先の拡充に努めた。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、企業側のインターンシップ受け入れが困難となった。特に長期受け入れについては、コロナ禍においてテレワークが推奨されている情勢において企業負担が非常に大きく実施が難しくなってしまったことにより、結果として2週間以上のインターンシップ期間を維持・向上することができなかった。</p>

**(2) 教育の実施体制等に関する目標**

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 I-1- (2)-①	大学教育の質的転換を図るため、学士課程及び大学院課程の教育方法を充実する。
----------------------	---------------------------------------

**《特記事項》**

○優れた点

①	Zoom等の同期型システムによるオンライン授業及びMoodle等の多様な非同期型システムによる学習支援の大幅拡充等により、双方向授業を取り入れた授業科目数は、平成28年度の203科目から令和元年度の266科目に着実に増加させたことに加えて、令和2年度以降は約420科目とほぼ全ての科目で双方向授業を実施し、平成28年度の科目数の2倍以上を達成した。(中期計画 I-1-(2)-①)
---	--

《中期計画》

<p>中期計画 I-1-(2)-①</p>	<p>学士課程における能動的学習（アクティブ・ラーニング）を推進するため、グループワーク、ディベート、ICT の活用等による双方向の授業を平成29年度までに実施するとともに、ファカルティ・ディベロップメント（FD）研修等により教員の授業内容に応じた双方向の授業を理解させる取組を推進し、双方向授業を取り入れた授業科目数を増加させる。</p>		
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【2】中期計画を実施している</p>

○2020、2021年度における実績

<p>実施予定</p>	<p>実施状況</p>
<p>(A) Zoom 配信システムや Moodle のサーバ導入により、ブレイクアウトルームを使ったグループワークやディベート、チャット機能を用いた授業の双方向性を確立するとともに、これらを活用するためのFD 研修などを実施し、双方向授業を取り入れた科目数を増加させる。</p>	<p>Zoom等の同期型システムによるオンライン授業及びMoodle等の多様な非同期型システムによる学習支援等を大幅に拡充するとともに、FDSD研修については、従来のICT機器利用研修に加えてICTを活用した授業の成績評価に関する研修等内容を充実した。以上の取組により、双方向授業を取り入れた授業科目数は、平成28年度の203科目から令和元年度の266科目に着実に増加させたことに加えて、令和2年度以降は約420科目とほぼ全ての科目で双方向授業を実施し、平成28年度の科目数の2倍以上を達成した。</p>

## 2 研究に関する目標

### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 I-2- (1)-⑩	我が国の農業を基盤とする産業競争力強化に貢献するため、農業関連企業・団体、公的試験研究機関等との研究連携を充実する。
----------------------	--

### 《特記事項》

#### ○優れた点

①	<p>共同研究の促進や企業誘致の活動に一層取り組んだ結果、インキュベーションオフィス入居企業は、4年目終了時評価時点で10社の計画を達成していたものを、さらに5社増加して計画を大幅に上回る15社とした。また、新たにキャンパス内に「企業集積地」を確保し、酒造会社が令和2年5月に設置した酒蔵を活用して共同研究、学生のインターンシップ受入等を実施中である。</p> <p>さらに、令和2年度に新たに企業等集積プラットフォームを設置して、企業等との交流機会を増加させるなど、産学官連携の一層の強化に取り組んだことにより、第3期中期目標期間における共同研究及び受託研究の年平均実施件数は目標値の130件を大きく上回る153.5件、特に直近2年においては168件となった。</p> <p>(中期計画 I-2-(1)-⑩)</p>
---	---

《中期計画》

中期計画 I-2-(1)-⑩	★ ◆	農業関連企業・団体、公的試験研究機関等の要請に基づく研究を推進するため、地域連携推進センターのインキュベーションオフィスに入居する企業数を平成30年度までに10社に増加するとともに、共同研究及び受託研究を充実し、大学全体の実施件数を年平均130件以上にする。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 産学連携センターにおいて、産学官金連携交流会を開催し、地域の産学官金の連携を促進するとともに、インキュベーションオフィス入居企業及び地域企業との連携を支援する。</p> <p>(B) イノベーションジャパン等各種展示会に出展し、本学の研究シーズに関する情報を発信することで企業等とのマッチングに結び付け、共同研究及び受託研究の件数を維持・向上させる。</p>	<p>産学連携センターにおける産学官金連携交流会の開催等、共同研究の促進や企業誘致の活動に一層取り組んだ結果、インキュベーションオフィス入居企業は、4年目終了時評価時点で10社の計画を達成していたものを、さらに5社増加して計画を大幅に上回る15社とした。また、新たにキャンパス内に「企業集積地」を確保して企業に貸与することとし、令和2年5月、酒造会社が同地に酒蔵を設置して、発酵・醸造に関する共同研究、学生のインターンシップ受入等を実施中である。</p> <p>さらに、イノベーションジャパン等各種展示会への出展や研究シーズ集の更新を引き続き実施するとともに、令和2年度より新たに企業等集積プラットフォームを設置し、会員へのニューズレターによる情報発信、会員のニーズによる交流会の開催など企業等との交流機会を増加させた。これらの取組により、第3期中期目標期間における共同研究及び受託研究の年平均実施件数は目標値の130件を大きく上回る153.5件を達成し、特に直近2年においては年平均168件となった。</p> <p>以上の成果は、日本経済新聞社が実施した「大学の地域貢献度調査」において、学生1,000人あたりの地元との共同研究件数が全国大学中トップとなる数値となり、日経グローバル(NO.422 2021.10.18)において、地域に貢献している大学として紹介された。</p>

**(2) 研究実施体制等に関する目標**

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 I-2- (2)-⑪	大学の機能強化を推進するため、学長のリーダーシップによる重点分野への教職員配置を推進するとともに、若手研究者及び女性研究者の採用を増加させる。
----------------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	コーネル大学及びウィスコンシン大学との新たな共同研究を開始するためのスタートアップ経費を支援するプログラムの整備、オンラインを活用したセミナーの実施等更なる交流促進事業による共同研究の活性化に取り組み、令和2～3年度は過去4年間で発表した論文数27本を上回る合計28本の国際共著論文を発表し、第3期中期目標期間全体においては、世界トップクラスの両大学と新たに55本の国際共著論文を発表する成果を上げた。(中期計画 I-2-(2)-⑪-1)
---	---

○達成できなかった点

①	若手教員の採用比率を向上させるため、教員公募の83.7% (36名/43名) を准教授以下の職位とするなど、若手教員の採用を積極的に行ってきた。しかしながら、人事計画上、一定の経験年数を優先せざるを得ない人事が集中した時期(令和元年度採用比率16.7%)の影響が大きく、結果的に若手教員の採用比率は53.49% (23名/43名) と目標値を若干下回る結果(目標値達成まで3名の不足)となった。(中期計画 I-2-(2)-⑪-2)
②	女性教員を積極的に採用するとともに、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)事業等により、女性教員が安心して赴任できる環境整備を実施し、令和3年5月1日時点において女性教員比率15.1%となり計画を達成した。しかしながら、令和3年度下半期において女性教員の自己都合退職、他機関異動により令和3年度末の比率は14.2%となった。(中期計画 I-2-(2)-⑪-3)

《中期計画》

中期計画 I-2-(2)-⑪ -1	★ ◆	世界の食、農畜産、公衆衛生の課題解決に貢献するため、グローバルアグロメディシン研究センターにコーネル大学、ウィスコンシン大学等から外国人研究者を招聘するとともに、国際共同研究担当の教員を配置する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) コーネル大学、ウィスコンシン大学の研究者の招聘や本学の研究者の派遣といった交流を通じて国際共同研究を推進し、国際共著論文を5編以上投稿する。	<p>コーネル大学及びウィスコンシン大学との国際共同研究は、平成28年度から令和元年度の4年間で35本の国際共同研究を実施し、27本の国際共著論文を発表した。令和2年度以降は、新たな共同研究を開始するためのスタートアップ経費を支援するプログラムの整備、オンラインを活用したセミナーの実施等更なる交流促進事業により、共同研究の活性化に取り組んだ。</p> <p>これらの取組により、令和2～3年度は過去4年間で発表した論文数27本を上回る合計28本の国際共著論文を発表し、第3期中期目標期間全体においては、世界トップクラスの両大学と新たに55本の国際共著論文を発表する成果を上げた。</p>

《中期計画》

中期計画 I-2-(2)-⑪ -2		若手研究者の活躍機会を増やすため、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員のうち40歳未満の若手教員の採用比率を年平均60%以上にする。		
中期目標期間終了時 自己判定	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員のうち40歳未満の若手教員の採用比率が年平均60%以上となるよう、更に積極的に採用する。	<p>若手教員の採用比率を向上させるため、第3期中期目標期間における教員の公募について、83.7% (36名/43名) を准教授以下の職位による公募を行い、若手教員の採用を積極的に行ってきた。しかしながら、人事計画上、一定の経験年数を優先せざるを得ない人事が集中した時期（令和元年度採用比率16.7%）の影響が大きく、結果的に若手教員の採用比率は53.49% (23名/43名) と目標値を若干下回る結果（目標値達成まで3名の不足）となった。</p> <p>なお、文部科学省が運営費交付金の予算配分の際に毎年度実施している「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の若手研究者比率においては、同一グループ内の27国立大学のうち6位となっており、これまでの取組の効果はあったと自己評価している。引き続き第4期中期目標期間において、若手研究者にとって魅力ある環境を創出するための新たな取組を展開して、若手研究者の活躍機会を確保する。</p>

《中期計画》

中期計画 I-2-(2)-⑪ -3	女性研究者の活躍機会を増やすため、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員のうち女性教員の比率を15%以上にする。		
中期目標期間終了時 自己判定	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 妊娠中・児童保育中の女性研究者に対する支援策を引き続き実施するとともに、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員のうち女性教員の比率が15%以上になるよう積極的に採用する。	<p>女性教員を積極的に採用し、平成28年度12.1%の採用比率を令和元年度に13.8%と着実に向上させ、その後、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)事業等により、女性限定公募の開始、妊娠中・児童保育中の女性研究者を支援するための研究支援員制度の開始、企業主導型保育所との提携による入所優先枠の確保等、女性教員が安心して赴任できる環境整備に努めた。</p> <p>その結果、第3期中期目標期間中の教員採用者のうち10名(23.2%)の女性研究者を採用し、令和3年5月1日時点において女性教員比率15.1%となり計画を達成した。</p> <p>しかしながら、令和3年度の下半期に自己都合退職、他機関異動によって女性教員数が2名減少したことにより、令和3年度末において目標値を下回ることとなった(令和3年度末:14.17%)。</p> <p>引き続き第4期中期目標期間において、大学院畜産学研究科博士課程修了者の積極採用等、女性研究者の活躍を促進する新たな取組を展開して、女性研究者比率を一層向上させる。</p>

小項目 I-2- (2)-⑫	獣医・農畜産分野の研究の推進及び研究の質の向上を図るため、研究環境を充実する。
----------------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	新たに6点(総額8,672万円)の高性能研究設備を共同利用設備ステーションに導入するとともに、ファイルサーバの容量拡大、学内外ネットワークの高速化等学術情報基盤を整備充実した。また、共通機器の利用促進のための取組を強化し、平成28年度から令和3年度までの共通機器の利用状況は、登録者数が104人から158人の約1.5倍、機器総利用時間が1,878時間から3,950時間の約2.1倍と利用頻度を格段に増加させることができた。また、利用料収入は、平成28年度の461千円から令和3年度は2,578千円と約5.6倍の大幅な収入増を確保した。(中期計画 I-2-(2)-⑫-1)
②	学長裁量経費によるスタートアップ経費支援、若手教員の競争的資金獲得支援経費、学術論文等投稿料支援経費、科研費アドバイザー制度等の支援策を着実に実施したことにより、40歳未満の若手研究者の科学研究費補助金の採択率は、第2期中期目標期間全体で25.2%、第3期中期目標期間で35.6%と各段に向上し、さらに各種支援策を利用した若手研究者に限った場合の採択率は、第3期中期目標期間全体において60.0%、令和2及び3年度の平均値は63.6%となり、支援策は大きな効果があった。(中期計画 I-2-(2)-⑫-2)

《中期計画》

中期計画 I-2-(2)-⑫ -1	先端的な研究環境を構築するため、研究設備及び学術情報基盤の新規導入・更新を行うとともに、共同利用設備ステーションにおいて研究設備の共同利用を一括管理し、当該設備の利用頻度を増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 共通機器に関する説明会や各機器の利用の方法等に関する講習会を実施することにより、共通機器の利用を促進する。</p> <p>(B) 研究機器の有効活用のため、研究機器マップを更新するとともに、共通機器に関するアンケートを実施し、学内ニーズを把握し、改善に努めることで共通機器の利用を促進する。</p>	<p>研究設備及び学術情報基盤の新規導入・更新については、令和2及び3年度において新たに測定・分析装置、蛍光顕微鏡等の高性能研究設備6点（総額8,672万円）を共同利用設備ステーションに導入するとともに、令和3年度にファイルサーバの容量拡大、学内外ネットワークの高速化等学術情報基盤を整備充実した。</p> <p>また、共通機器の利用者説明会・講習会の開催、研究機器マップの更新を毎年度着実に実施するとともに、アンケート調査結果を踏まえ、共同利用設備ステーションのウェブサイトのリニューアル、共通機器ポータルサイト（機器検索・予約システム）における検索機能の強化、お気に入り登録機能及び英語表記の追加等により、利便性を向上させた。</p> <p>これらの取組の結果、平成28年度から令和3年度までの共通機器の利用状況は、登録者数が104人から158人の約1.5倍、機器総利用時間が1,878時間から3,950時間の約2.1倍と利用頻度を格段に増加させることができた。また、利用料収入は、平成28年度の461千円から令和3年度は2,578千円と約5.6倍の大幅な収入増を確保した。</p>

《中期計画》

中期計画 I-2-(2)-⑫ -2	若手研究者に活躍の機会を提供するため、大学独自のテニユアトラック制度を平成29年度までに整備するとともに、若手研究者の研究環境を整備するための経費を確保して配分する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 学長裁量経費において、新たに採用する若手研究者に対するスタートアップ経費及び若手研究者の外部資金獲得を支援する経費を確保して配分する。</p> <p>(B) 若手教員を対象とした、各種研究活性化支援制度を継続して実施するとともに、アンケートによる満足度調査により、制度の効果・成果の検証を行う。</p>	<p>学長裁量経費によるスタートアップ経費支援、若手教員の競争的資金獲得支援経費、学術論文等投稿料支援経費、科研費アドバイザー制度等の支援策を着実に実施するとともに、さらに若手研究者を組織的に育成するため、令和2年度から新たに助教にメンター教員を配置する「教員メンター制度」を開始した。</p> <p>また、40歳未満の若手研究者の科学研究費補助金の採択率は、第2期中期目標期間全体で25.2%、第3期中期目標期間で35.6%と各段に向上し、さらに各種支援策を利用した若手研究者に限った場合の採択率は、第3期中期目標期間全体において60.0%、令和2及び3年度の平均値は63.6%となり、若手研究者に対する各種支援策は大きな効果があった。</p>